

第 15 期 決算公告

平成 30 年 6 月 29 日

東京都千代田区丸の内一丁目 11 番 1 号
レオス・キャピタルワークス株式会社
代表取締役社長 藤野 英人

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,560,586	流動負債	2,164,066
現金及び預金	683,475	短期借入金	380,000
顧客分別金信託	330,000	預り金	590,329
前払費用	56,026	未払金	52,071
未収委託者報酬	2,384,184	未払費用	952,120
未収投資顧問報酬	60,272	未払法人税等	27,722
繰延税金資産	30,857	未払消費税等	91,327
その他	15,770	賞与引当金	64,497
固定資産	321,264	役員賞与引当金	5,799
有形固定資産	129,632	その他	198
建物附属設備	116,015	固定負債	117,923
工具、器具及び備品	13,617	退職給付引当金	12,654
無形固定資産	14,495	繰延税金負債	20,831
ソフトウェア	14,495	資産除去債務	84,437
投資その他の資産	177,136	負債合計	2,281,990
投資有価証券	201	(純資産の部)	
長期前払費用	2,496	株主資本	1,599,860
敷金	174,438	資本金	100,000
		資本剰余金	400,010
		資本準備金	100,000
		その他資本剰余金	300,010
		利益剰余金	1,099,850
		利益準備金	1,345
		その他利益剰余金	1,098,504
		繰越利益剰余金	1,098,504
		純資産合計	1,599,860
資産合計	3,881,851	負債・純資産合計	3,881,851

(注) 1 記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 当期純利益 983,060 千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定しております。）

② その他有価証券（営業投資有価証券を含む。）

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(ロ) 時価のないもの

投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建 物 附 属 設 備 7～15年

工 具、器 具 及 び 備 品 5～15年

② 無形固定資産

ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

- ① 「前払費用」の表示方法は、従来、貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性

が増したため、当事業年度より、「前払費用」として区分掲記しました。なお、前事業年度の「前払費用」は、2,215千円であります。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 31,892 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債務 648 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	120,166	—	—	120,166

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金の損金算入超過額	22,309 千円
退職給付引当金の損金算入超過額	4,377 千円
未払費用否認	3,448 千円
一括償却資産否認	3,113 千円
役員賞与引当金否認	2,005 千円
減価償却費否認	250 千円
減損損失否認	41 千円
営業投資有価証券評価損	103 千円
未払事業所税否認	843 千円
未払事業税等否認	2,470 千円
資産除去債務否認	29,207 千円
繰延資産償却否認	4,153 千円

繰延税金資産小計 72,326 千円

評価性引当額 △ 38,382 千円

繰延税金資産 計 33,944 千円

繰延税金負債

資産除去債務の対応する除去費用 △ 22,078 千円

前払費用 △ 1,839 千円

繰延税金負債 計 △ 23,918 千円

繰延税金資産の純額 10,025 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	165,164千円
1年超	475,695千円
合計	640,859千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、親会社及び金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

未収投資顧問料に係る顧客の信用リスクは、諸規程等に沿って経理財務部が顧客相手ごとに残高を管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
(1) 現金及び預金	683,475	683,475	—
(2) 顧客分別金信託	330,000	330,000	—
(3) 未収委託者報酬	2,384,184	2,384,184	—
(4) 未収投資顧問報酬	60,272	60,272	—
資産計	3,457,932	3,457,932	—
(1) 短期借入金	380,000	380,000	—
(2) 預り金	590,329	590,329	—
(3) 未払金	52,071	52,071	—
(4) 未払費用	952,120	952,120	—
(5) 未払法人税等	27,722	27,722	—
(6) 未払消費税等	91,327	91,327	—
負債計	2,093,571	2,093,571	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 顧客分別金信託、(3) 未収委託者報酬、及び(4) 未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 預り金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、及び(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	0
投資事業組合出資金	201
敷金	174,438

(1) これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難であります。

(2) 当事業年度において、投資事業組合について 34 千円の評価益となっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
親会社	㈱ I S ホール ディングス	(被所有) 直接 53.5%	資金の借入	資金の借入	530,000	関係会社	—
				資金の返済	530,000	短期借入金	—
				利息の支払	193	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	13,313 円 68 銭
(2) 1株当たり当期純利益額	8,180 円 81 銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	36,346 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	47,802 千円
時の経過による調整額	288 千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円
その他増減額 (△は減少)	—千円
期末残高	84,437 千円